

地域脱炭素フォーラム2025 in 広島

ひろぎんHDにおける脱炭素社会の実現 に向けた取組みについて

2025年10月22日



ひろぎんホールディングス

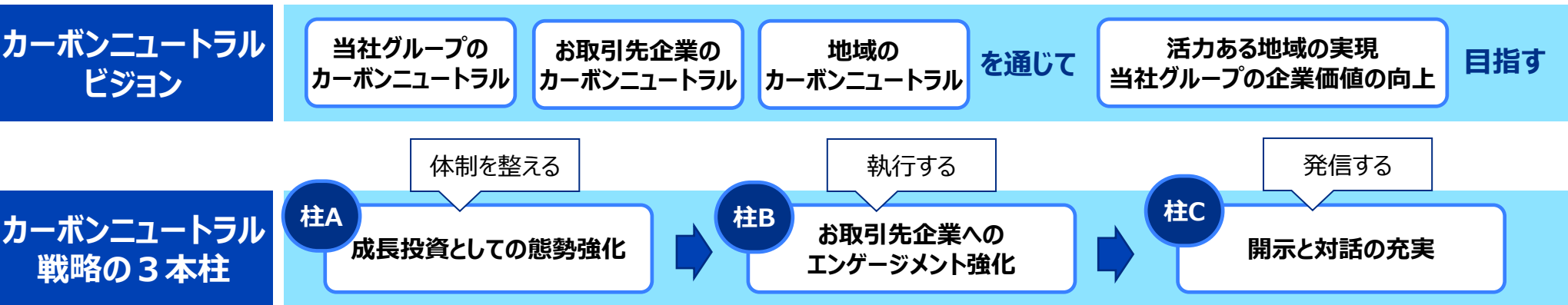
サステナビリティ統括グループ



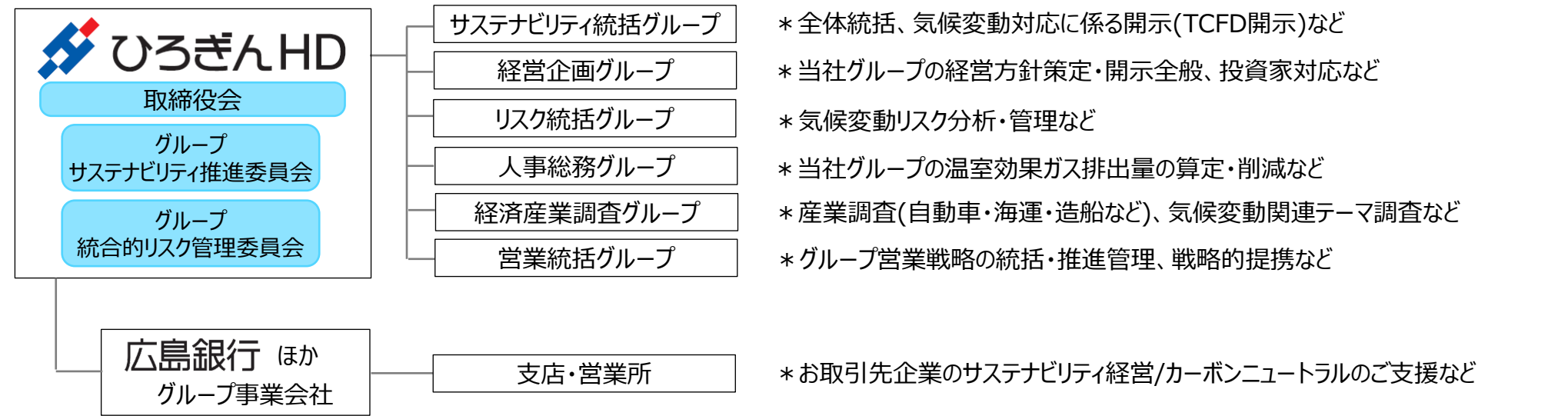
お客さまに寄り添い、信頼される〈地域総合サービスグループ〉
として、地域社会の豊かな未来の創造に貢献します

2. ひろぎんHDにおける脱炭素社会の実現に向けた取組みについて(全体像)

(1)カーボンニュートラル戦略の全体像



(2)カーボンニュートラル戦略の推進体制

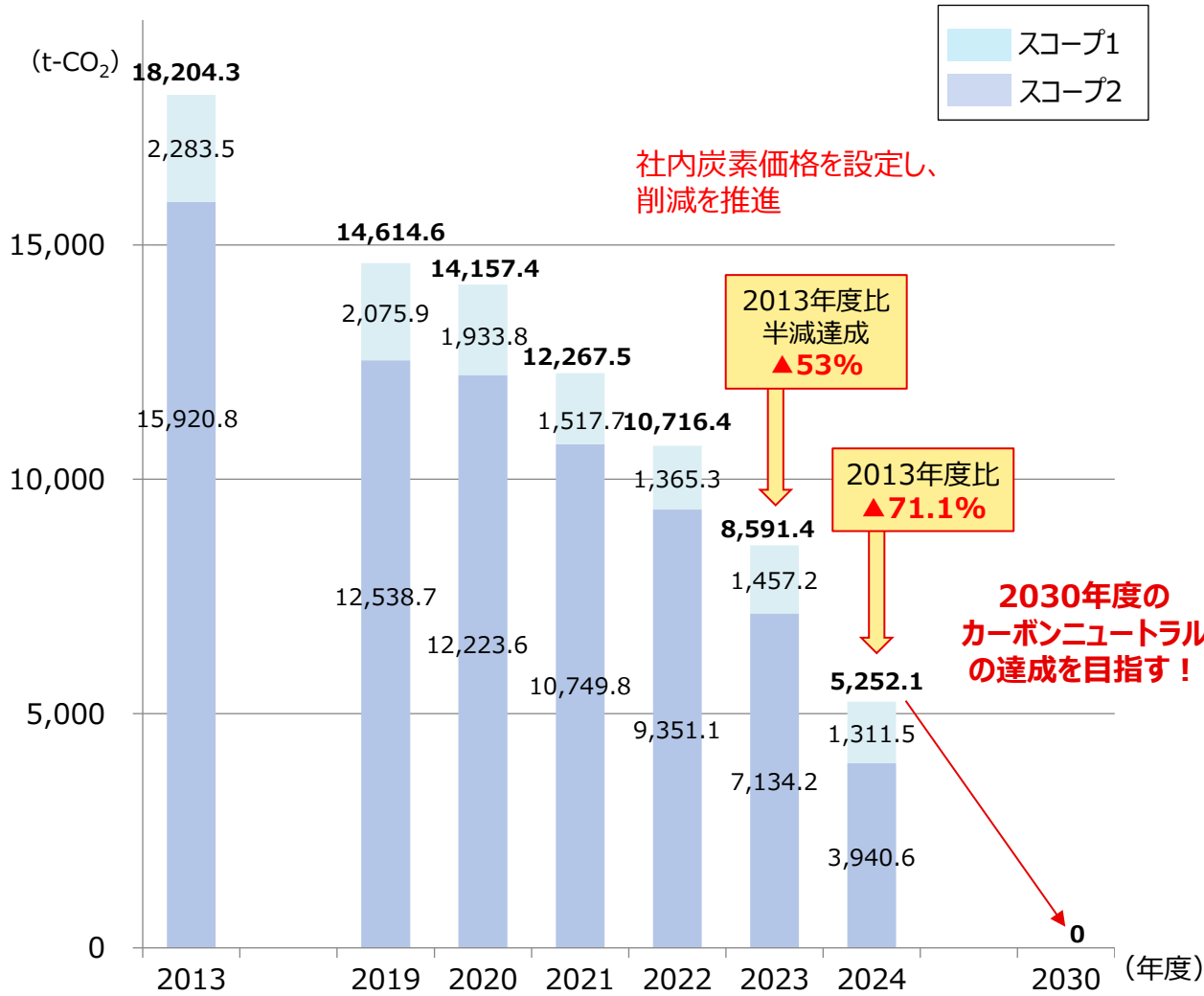


3. 当社グループのカーボンニュートラル

中長期目標

2030年度までに当社グループによる温室効果ガス排出量(スコープ1・2)のカーボンニュートラルを目指す

(1) 当社グループのCO₂排出量(スコープ1・2)の推移 (*ひろぎんHDの連結ベース)



主な取組事項

(1) 省エネの更なる推進 (スコープ1・2の削減)

- 環境性能の高い本社ビルおよび主なグループ会社の本社機能等の移転・入居によるエネルギー効率の向上(2021/5)
- 店舗等のZEB対応を16拠点で実施
【ZEB* (100%)】3拠点
【ニアリー-ZEB (75%以上)】4拠点
【ZEBレディ (50%以上)】9拠点
*ZEB : Net Zero Energy Building (ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)
- 支店等における省エネ設備(LED照明、高効率空調、耐熱性の高い窓ガラス) への計画的な更新

(2) 動力源の電動化 (スコープ1からスコープ2への転換)

- HVやEV等の低排出ガス車両の段階的な導入
- データセンタービルの空調設備更新(重油から電力への動力源の転換を含む) (2025/3)

(3) 再エネ電力等の活用 (スコープ2の削減)

- 本社ビルへの再エネ電力の導入(2022/11)
- 本社ビルへ追加性のある再エネ電力導入に係るオフサイトPPAの締結(2023/12)
- データセンタービルおよび事務センタービルへの中国電力の再エネ電力の導入(2024/2)
- 非化石証書の購入(2025/2)
- 将来的な活用を企図したカーボンプレジットの購入(2025/2、2025/5)

ZEB LEADING OWNER

4. お取引先企業のカーボンニュートラル(1/4)

中長期目標

2050年度までに投融資ポートフォリオを含めたサプライチェーン全体の温室効果ガス排出量(スコープ1・2・3)のカーボンニュートラルを目指す

(1) 広島銀行の投融資ポートフォリオによる温室効果ガス排出量 (スコープ3のカテゴリ15／事業性融資) (2024年度) 単位: 百万t-CO₂

	エネルギー		運輸						素材・建築物					農業、食料、林産物				その他	合計
	電力	石油・ガス	航空貨物輸送	航空旅客輸送	海運	鉄道輸送	トラックサービス	自動車・部品	金属・鉱業	化学品	建材	資本財(建物等)	不動産管理、開発	飲料	農業	包装食品・肉	紙、林産物		
FEの合計(前期比)	2.51 (0.08)	1.73 (▲0.02)	0.00 (0.00)	0.33 (0.04)	4.84 (▲0.09)	0.08 (0.02)	0.44 (0.03)	1.94 (0.71)	1.01 (0.18)	0.78 (0.02)	0.04 (0.00)	6.37 (▲1.90)	0.26 (0.09)	0.05 (0.02)	0.12 (▲0.01)	2.49 (▲0.09)	0.39 (0.02)	3.96 (0.17)	27.35 (▲0.74)
Scope1-2	1.63	0.98	0.00	0.25	2.22	0.05	0.28	0.08	0.61	0.30	0.00	0.44	0.01	0.00	0.08	1.80	0.16	0.65	9.56
Scope3	0.88	0.74	0.00	0.08	2.61	0.03	0.16	1.86	0.40	0.48	0.04	5.93	0.25	0.05	0.04	0.68	0.24	3.31	17.78
うち「地元エリア先」かつ「メイン・準メイン」の合計	0.27	0.95	0.00	0.04	2.27	0.04	0.29	0.31	0.35	0.34	0.03	1.89	0.04	0.01	0.09	1.61	0.16	2.81	11.49
Scope1-2	0.24	0.68	0.00	0.03	1.04	0.03	0.19	0.03	0.21	0.13	0.00	0.27	0.00	0.00	0.07	1.19	0.04	0.46	4.60
Scope3	0.03	0.27	0.00	0.01	1.24	0.01	0.10	0.28	0.13	0.21	0.03	1.62	0.04	0.01	0.03	0.43	0.12	2.35	6.88

※ 算定方法:PCAF算定基準に基づく算定を実施し、企業開示データ、CDPデータ等を活用。データが得られない場合は、PCAFデータベースから引用した排出係数等を用いて推計。なお、PCAFデータベースにはScope3下流の排出係数が含まれていない。
※ データクオリティスコア:Scope1 3.42、Scope2 3.43、Scope3 3.45
※ PCAF:金融向け炭素会計パートナーシップ。金融機関の温室効果ガス算定・開示を目的とした国際的枠組みであり、投融資に係る温室効果ガス排出量の算定・開示に際しては、PCAFの枠組みに原則従うこととされている。

「参考」算定方法の概要

ポートフォリオからの
温室効果ガス排出量
(ファイナンス・エミッション)

=

↑
全投融資先毎
の積上げ

Σ

投融資先の
温室効果ガス排出量
(実測値or推計値)

×

金融持ち分
(アトリビューション・ファクター)
↑
広島銀行による投融資額
投融資先企業の株式・借入金の総額

4. お取引先企業のカーボンニュートラル(2/4)

(2) お取引先企業のサステナビリティ経営/カーボンニュートラルに向けた促進・支援



4. お取引先企業のカーボンニュートラル(3/4)

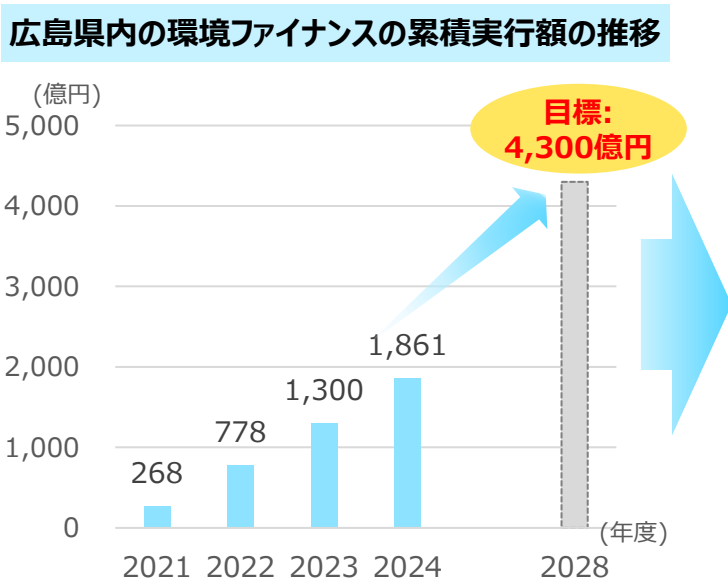
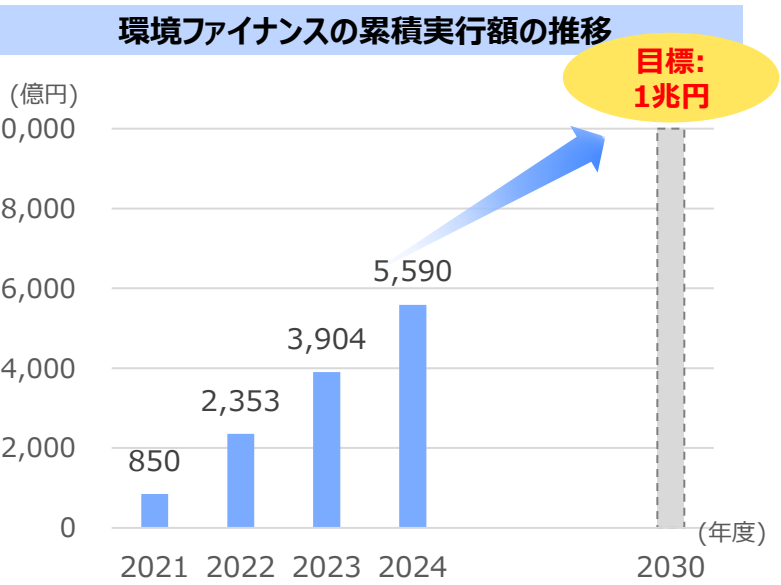
中長期目標

- (1)2021年度から2030年度(10年間)までに、サステナブルファイナンスの累計2兆円の実行
 - (2)上記(1)のうち、環境ファイナンスの累計1兆円の実行
 - (3)上記(2)環境ファイナンスのうち、広島県内の環境ファイナンス累計4,300億円の実行※
- ※2021年度から2028年度までの8年間

(3) サステナブルファイナンスおよび環境ファイナンスの実績推移

単位: 億円

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	4年間累計	累計進捗率
(1)サステナブルファイナンス	1,220	2,119	2,200	2,341	7,880	39.4% (4年/10年)
(2)うち環境ファイナンス	850	1,503	1,587	1,650	5,590	55.9% (4年/10年)
(3)うち広島県内の環境ファイナンス	268	510	522	561	1,861	43.3% (4年/8年)

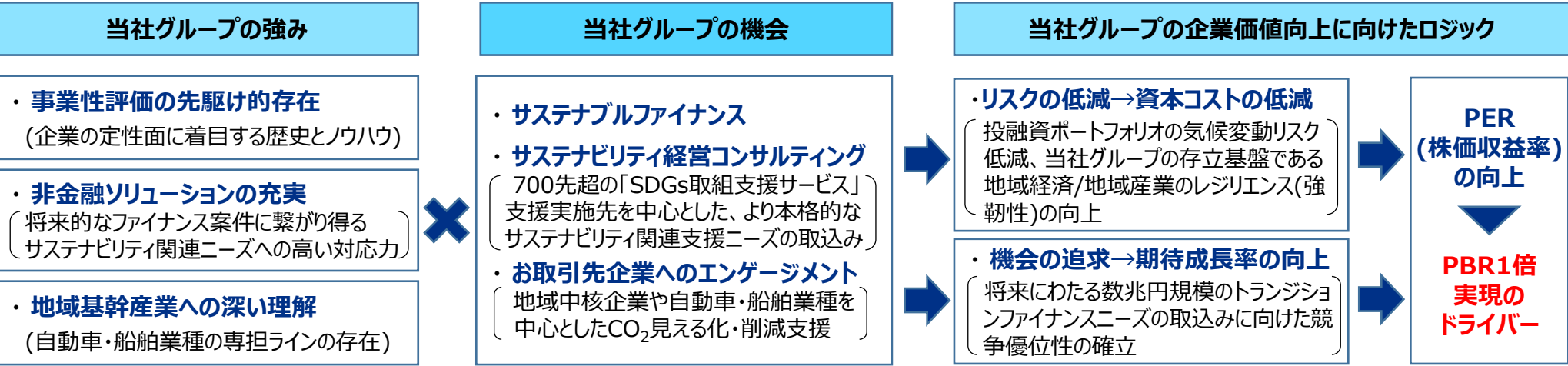


ひろぎんHDの「中期計画2024」
(計画期間: 2024~2028年度)

目指す姿	活力ある地域 (サステナビリティ先進地域)	
地域活性化指標	広島県の人口社会増減	減少幅縮小
	広島県の観光消費額	継続的な増加
	広島県の温室効果ガス排出量	継続的な削減

4. お取引先企業のカーボンニュートラル(4/4)

(4)企業価値を向上するためのカーボンニュートラル戦略



【参考 1】 環境省 第6回ESGファイナンス・アワード・ジャパンにて、広島銀行が「特別賞(選定委員長賞)」受賞 (2025年2月)

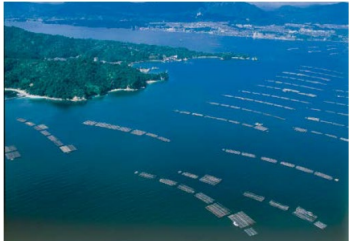
■ 選定理由

地域産業の事業性をしっかりと評価しており、非金融の知見を銀行自ら保有しようとする姿勢が顕著である。船舶や自動車といったトランジションが不可欠な産業に対し、実態にかなり踏み込んだ対応をしている。カーボンニュートラル課題から発してサーキュラーエコノミーの事業化・バリューチェーン形成に結び付けていく取組には先進性があり、経営がコミットしていることから今後の発展が期待され、特別賞となった。



【参考 2】 環境省「令和5年度地域におけるESG金融促進事業」に、広島銀行が採択・参画 (2023年度)

- 広島銀行で、牡蠣筏を活用した自動車部品製造における Casting バイオマス燃料のサプライチェーン構築に向けた検討を実施
- 自動車の製造工程において、Casting は、CO₂排出量の約2割を占めている環境負荷の高い工程であり、特に、鉄を溶かす熔解工程では燃料である石炭コークスの燃焼により多くのCO₂が排出
- 地場Casting サプライヤーは、カーボンニュートラル達成に向けて石炭コークスの代替となるバイオマス燃料開発を進めている中で、広島銀行は、バイオマス燃料開発の取組みに対して、燃料の素材探索と安定供給に向けたサプライチェーン構築を支援
- 具体的な取組みとして、広島県の特産品である牡蠣の養殖に使用される「牡蠣筏」に着目し、牡蠣筏の廃材を再利用した燃料製造のサプライチェーン構築を検討・支援



宮島近隣の牡蠣筏

5. 地域のカーボンニュートラル(1/2)

(1)地域中核企業・自治体等との連携

- お取引先企業への実効的なエンゲージメントの実践に向けては、多くの地域中小企業においてカーボンニュートラルに取り組むインセンティブ(外部からの要請・内発的な動機)が働いていないという現状を踏まえ、個社別のエンゲージメント(点)と業種別のエンゲージメント(線)に加えて、地域中核企業・自治体等と連携した地域レベルでのエンゲージメント(面)が必要であると認識
- 地域のカーボンニュートラル機運醸成に向けて、地域中核企業・自治体等との連携や一体となった取組みを推進

締結時期	締結先	締結協定の名称
2021年12月	中国電力(株)	地域企業のカーボンニュートラルに向けた連携協定
2023年3月	広島ガス(株)	広島県内企業のカーボンニュートラル対応支援に向けた業務提携契約
2024年2月	呉市、双日(株)、NECネットエスアイ(株)	脱炭素社会実現に向けた包括連携協定
2025年3月	(株)ちゅうぎんFG	山陽地域のサステナビリティ推進に向けたパートナーシップ協定

(2)東広島市による環境省「脱炭素先行地域」への参画

事業名	次世代のための学園都市型カーボンニュートラル～住みたい、働きたい、学びたいまち、東広島～ « 2024年9月、脱炭素先行地域(第5回)に選定 »	取組みの概要 (一部抜粋)	・大学移転から30年程度経過した学生街の既存の集合住宅 及び戸建住宅の脱炭素化に取り組む ・集合住宅には太陽光・蓄電池を活用したエネルギーマネジメントを行い、コストメリットを出すことで高圧・低圧を問わず面的に一括受電システムを導入するとともに、戸建住宅に対してはリース事業を首都圏の太陽光サービス事業者と連携して行うことで知見・ノウハウを蓄積し、地元事業者育成を行う。	 既存の集合住宅
提案者	東広島市 (共同提案者) 広島県、国立大学法人広島大学、東広島スマートエネルギー(株)、(株)広島銀行、広島ガス(株)			

(3)広島県による環境省「地域ぐるみでの脱炭素経営支援体制構築モデル事業」への参画

実施エリア	代表申請者	概 要
広島県	広島県	製造業中心の当該エリアでは、脱炭素に関する対応の遅れが競争力低下や若年層流出の要因になり得るが、県内の支援制度に関する認知不足などの課題がある状況。そこで、行政・金融機関・業界団体等が連携し、情報共有～伴走支援、また資金支援を一体化したコンソーシアムを構築し、地域企業の脱炭素経営の促進を目指す。

5. 地域のカーボンニュートラル(2/2)

(4)地域で組成されたカーボン・クレジットの購入

Jブルークレジット購入 (尾道市、2023年8月)

- ▶広島銀行で、尾道市のブルーカーボン・オフセット推進事業「尾道の海のゆりかご(干潟・藻場)再生による里海づくり」において創出されたJブルークレジット(13.4t-CO₂分)を購入
- ▶干潟・藻場などのブルーカーボン生態系は、生物多様性に富み、アサリなどの生育場として水産資源を供給するほか、新たなCO₂の吸収減としても注目
- ▶クレジット購入企業の紹介・斡旋への協力や近隣小学校等への環境教育の企画・実施を行うなど、多面的な形で本取組みに関与、地域の生物多様性・自然資本の保全にも資する取組みとして購入



農業由来J-クレジット購入 (安芸高田市、2025年2月)

- ▶広島銀行で、農業経営体の収益向上と地域の農業の持続可能性を支えることを目的としたJ-クレジット創出プロジェクトに取組む株式会社RevO(レボ、本社:安芸高田市)より、水稻栽培で創出した農業由来J-クレジット(100t-CO₂分)を購入
- ▶水稻栽培の「中干し」期間の延長によるメタンガス排出の抑制・削減を通じたJ-クレジットは、広島県内初であり、広島銀行は、第1号の購入企業に
- ▶中山間地域をはじめとする郷土の豊かな自然環境の保全を図るとともに、農業経営体の収益向上と地域の農業の持続可能性を支え、将来の世代により良く引き継いでいくための取組みとして購入



森林由来J-クレジット購入 (呉市、2025年5月)

- ▶広島銀行で、中国木材株式会社(本社:呉市)より、間伐などの森林の適切な管理を行うことによって追加的に創出されるCO₂吸収量として認証された森林由来J-クレジット(800t-CO₂分)を購入
- ▶株式会社中国木材が初めて創出・販売する森林J-クレジットであり、広島銀行は、第1号の購入企業に
- ▶地球温暖化抑制と持続可能な森林活用に向けた企業間連携の強化とともに、地域林業の活性化、森林環境の保全に資する取組み、および中山間地域をはじめとする郷土の豊かな自然環境の保全を図り、将来の世代により良く引き継いでいくための取組みとして購入

